

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第118期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 小川 幸重
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成18年3月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月
売上高(千円)	16,028,435	23,459,724	31,287,998	36,595,282	32,491,158
経常利益(は損失)(千円)	572,745	1,150,857	177,795	1,555,309	819,278
当期純利益(は損失)(千円)	166,299	1,183,284	35,959,534	3,315,713	1,778,213
純資産額(千円)	43,657,405	49,613,450	12,752,970	9,435,162	7,656,827
総資産額(千円)	44,468,247	50,282,099	13,397,196	9,976,734	8,565,080
1株当たり純資産額(円)	188.27	171.15	44.01	32.57	26.43
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	0.83	4.97	124.13	11.45	6.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.17	98.60	95.17	94.57	89.40
自己資本利益率(%)	-	2.39	-	-	-
株価収益率(倍)	-	21.49	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	78,897	2,620,022	234,623	2,722,809	1,474,651
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,656,843	816,686	3,763,794	255,023	129,941
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	4,990,304	4,599,525	915,611	66,702	401,321
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,839,964	5,636,153	1,191,370	3,592,453	2,389,182
従業員数(人)	127	119	109	122	117

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第114期は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期から第118期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期および第116期から第118期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第115期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第114期 平成18年3月	第115期 平成19年3月	第116期 平成20年3月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月
売上高(千円)	13,224,473	19,909,754	28,792,413	35,308,928	31,700,750
経常利益(は損失)(千円)	525,290	880,795	185,963	2,137,428	666,914
当期純利益(は損失)(千円)	162,581	1,182,154	35,683,578	3,316,168	1,791,022
資本金(千円)	38,789,465	41,159,265	41,159,265	12,782,064	12,782,064
発行済株式総数(千株)	231,947	289,747	289,747	289,747	289,747
純資産額(千円)	43,383,034	49,304,470	12,751,451	9,435,162	7,644,018
総資産額(千円)	44,013,511	49,825,322	13,296,167	9,874,668	8,451,996
1株当たり純資産額(円)	187.09	170.20	44.02	32.57	26.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失)(円)	0.81	4.97	123.18	11.45	6.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	98.56	98.95	95.90	95.55	90.44
自己資本利益率(%)	-	2.40	-	-	-
株価収益率(倍)	-	21.52	-	-	-
配当性向(%)	-	60.33	-	-	-
従業員数(人)	63	74	72	81	91

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第116期から第118期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期および第116期から第118期までの自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第115期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

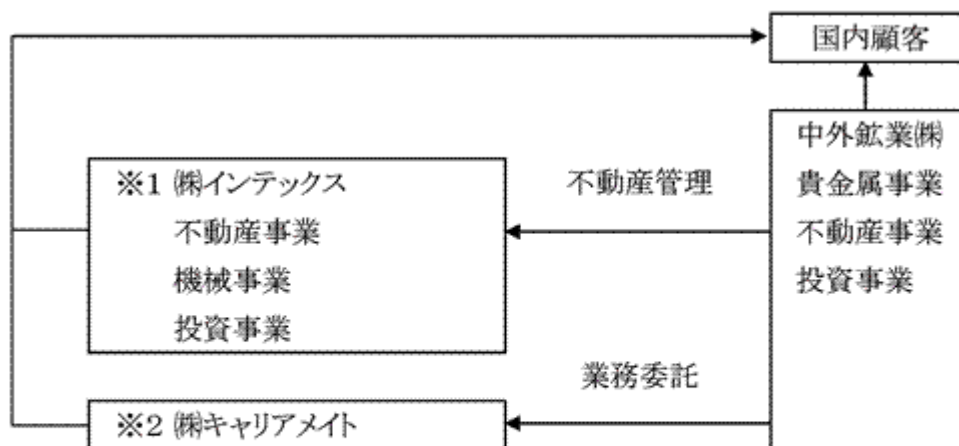
- 昭和7年5月 金鉱山の開発を目的として持越鉱山株式会社を創立（資本金150万円）
- 昭和7年7月 清越鉱山買収
- 昭和10年4月 持越鉱業株式会社に商号変更。
- 昭和11年4月 八雲鉱業株式会社、橋洞金山株式会社、中外硫黄株式会社を合併、中外鉱業株式会社に商号変更
- 昭和20年8月 終戦により在外資産喪失
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場
- 昭和26年10月 大阪証券取引所に上場
- 昭和32年2月 新潟証券取引所に上場
- 昭和48年5月 持越鉱業所に金銀回収設備を設置、精金事業を開始
- 昭和53年1月 伊豆大島近海地震により、持越鉱業所鉱さい堆積場の一部決壊、鉱さいの狩野川流出事故により、同年4月末まで同所の操業全面停止
- 昭和54年7月 都茂鉱業所を分離、都茂鉱業株式会社（昭和54年6月1日設立）の経営となる
- 昭和57年11月 清越鉱山合理化実施
- 昭和60年4月 上国鉱業所合理化実施
- 昭和61年5月 上国鉱業所の休山
- 昭和62年5月 清越鉱山の休山
- 昭和62年6月 都茂鉱業株式会社の操業休止
- 昭和62年11月 不動産業、金めっき加工業に進出
- 平成元年3月 持越工場の焼成設備、アルカリ回収設備完成
- 平成3年1月 山梨県に甲府分析センターを開設
- 平成7年1月 中外化学株式会社を設立、写真廃液処理事業に進出
- 平成8年3月 (株)インテックスの株式取得（現連結子会社）
- 平成9年10月 (株)インテックスは東洋機工(株)（足立区所在）と合併し機械事業に進出
- 平成11年7月 愛知県に名古屋営業所を開設
- 平成11年7月 I Rセンターを開設
- 平成12年4月 日本スパイダー・システムズ株式会社の株式取得
- 平成12年10月 ガバキング株式会社の株式取得
- 平成12年11月 株式会社リムテックの株式取得
- 平成12年11月 中外キャピタル株式会社の株式取得
- 平成13年1月 米国Katsina Optics, Incの株式取得
- 平成13年10月 日本スパイダー・システムズ株式会社及びガバキング株式会社並びに株式会社リムテックの全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成14年2月 中外キャピタル株式会社は株式会社ベンチャーサポート・キャピタルに商号変更いたしました。
- 平成15年3月 投資事業をセグメントに区分いたしました。
- 平成15年4月 米国Katsina Optics, Incは事業を休止いたしました。
- 平成15年8月 10株を1株に併合する株式併合を実施いたしました。
株式併合に伴い、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 平成16年4月 健康事業に進出いたしました。
- 平成17年8月 東京都大田区に溶媒抽出法による金の生産設備を有する東京工場を新設いたしました。
- 平成18年3月 健康事業部を廃止いたしました。
- 平成19年9月 投資事業から撤退いたしました。
- 平成19年11月 株式会社ベンチャーサポート・キャピタルは株式会社キャリアメイト（現非連結子会社）に商号変更いたしました。
- 平成20年12月 中外化学株式会社の全株式を売却し、子会社でなくなりました。
- 平成21年4月 投資事業をセグメントに区分いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）及び子会社2社により構成されており、貴金属事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

なお、次の4部門は〔第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記〕に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。
 - (2) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
 - (3) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋸金機械等の仕入、販売を行っております。
 - (4) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックスが有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)インテックス	東京都千代田区	100,000	不動産事業、機械 事業、投資事業	99.72	当社不動産の管理 委託 資金の貸付

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	70
不動産事業	9
機械事業	22
投資事業	3
全社(共通)	13
合計	117

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
91	32才 5ヶ月	7年 4ヶ月	4,135,923

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、年俸制による平均給与であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界的な景気低迷から、輸出や生産の持ち直し等により一部で回復の兆しが見えつつあるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、デフレの進行、為替相場の高騰による企業収益の悪化等、国内経済の先行は不透明感が払拭できない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、貴金属市況において金・銀・プラチナ等の貴金属価格は概ね回復を続けてきているものの、景気低迷による需要の減少、為替相場の変動から業績は低調に推移いたしました。不動産市況においても、一部で不動産価格の底打ちの兆候がみられるものの、資金調達環境の改善の兆しはみられず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,491,158千円（前連結会計年度36,595,282千円）となりました。営業損益は764,046千円の損失（前連結会計年度1,611,574千円の利益）となりました。経常損益は、819,278千円の損失（前連結会計年度1,555,309千円の利益）となりました。当期純損益は、1,778,213千円の損失（前連結会計年度3,315,713千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業

貴金属事業におきましては、東京工場（大田区京浜島）において、生産効率の高い金精製設備の増設を完了し、平成21年4月から月産1,000キログラムの金生産体制が整いました。これにより金の生産量、販売量、共に前年同期を上回り、10月以降の業績は概ね好調に推移したものの、増産設備に見合う適正な原料集荷、安定操業の維持が困難であったことに加え、固定費の増加等が影響し、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は31,178,144千円（前連結会計年度30,296,247千円）、営業損益は131,647千円の損失（前連結会計年度157,589千円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、低金利の継続と大幅に拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しがみられるものの、ビル賃貸市場では、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃貸水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい環境のもと推移いたしました。

この結果、売上高は363,881千円（前連結会計年度5,013,306千円）、営業損益は275,622千円の損失（前連結会計年度2,841,035千円の利益）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、中国をはじめとするアジア諸国の経済の拡大、在庫調整の進捗等、景気は緩やかな回復基調にあり、1月以降の業績は概ね好調に推移したものの、日本、米国、欧州等先進国の工作機械の受注は、依然低迷を続けており、中古工作機械においても企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制の影響を大きく受け、業績は低迷いたしました。

この結果、売上高は761,381千円（前連結会計年度1,285,728千円）、営業損益は179,341千円の損失（前連結会計年度576,446千円の損失）となりました。

投資事業

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、営業損益は167,764千円の利益となりました。なお、投資事業につきましては、重要性が増したことから、内容を適切に開示するため、当期よりセグメント区分することにいたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,757,967千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円等による資金の減少があり、売上債権の減少額777,842千円、長期借入れによる収入500,000千円等の資金の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ1,203,271千円減少し、2,389,182千円となっております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,474,651千円（前連結会計年度は2,722,809千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額777,842千円等の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が1,757,967千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円、たな卸資産の増加額220,511千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は129,941千円（前連結会計年度は225,023千円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入17,756千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出111,797千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は401,321千円（前連結会計年度は66,702千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入500,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	21,972,182	114.1
合計(千円)	21,972,182	114.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業、機械事業、投資事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	31,178,144	102.9
不動産事業(千円)	363,881	7.3
機械事業(千円)	761,381	59.2
合計(千円)	32,303,407	88.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 投資事業は販売活動がないので記載しておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル株式会社	6,560,140	17.9	8,830,768	27.2
田中貴金属工業株式会社	9,246,375	25.3	8,782,306	27.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、リーマンショック後に急速な景気悪化に陥ったものの、ようやく景気の持ち直しの動きが見られるようになってまいりました。

しかしながら、この回復は輸出とこれまでの経済対策にけん引されたもので自立的な回復といえる状況ではなく、生産活動が低いままであり、設備や雇用に対する調整圧力が依然として残っております。

このことから、今後のわが国経済を取り巻く環境は、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。そのような状況のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、市場の変化に対応し、グループとしての強化とさらなる成長を実現すべく、第4次中期計画（平成20年度から平成22年度）の基本に沿って収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、金・プラチナをはじめとする白金族のリサイクルを主な事業とする精金部門、ダイヤモンドの卸販売、宝飾品の販売を主な事業とする宝飾部門の2部門体制により事業を行っております。

精金部門は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産20キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国11支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれております。貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、利益の増大を図って参ります。

宝飾部門は、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入販売を行う「ルピナス銀座店」をより集客力の見込める好立地へ移転（平成22年3月）いたしました。また、新たに仲御徒町支店（平成21年4月）を新設し、都内2支店の体制が整いました。今後も幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、低金利の継続と拡充された住宅ローン減税等の政策支援により、住宅市場は回復基調に推移すると思われるものの、ビル賃貸事業においては、企業収益の悪化に伴う空室率の上昇、賃料水準の下落傾向が続く等、不動産市況は依然厳しい状況が続くと思われまます。こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鉋金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しておりますが、金融危機以降の世界的な工作機械需要の大幅な減少を受け、支店の統廃合ならびに人員の削減、販売価格の見直しによる在庫の圧縮等、事業の再構築を進め、現在は全国5支店の体制を整えております。

製造業の設備過剰感は依然として高いものの、中国をはじめとする新興国の経済拡大に伴う新規投資が見込まれる等、景気は緩やかな回復基調にあります。営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、有価証券等に投資を行っており、収益の確保を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

(4) 株式市場の動向について

当社グループの投資事業は、市場価格の変動、経済情勢等に影響を受けるため、これらの動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 役員に関する重要事項に係るもの

当社代表取締役社長安藤道明は、当社の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの借入金（平成22年3月末現在2,625千円）に対して保証を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より1,331,740千円減少し、当連結会計年度末は、6,484,021千円となりました。

増加の主なものは、現金及び預金の増加(1,830,190千円から2,389,182千円へ558,992千円増加)、商品及び製品の増加(393,672千円から617,672千円へ223,999千円増加)であります。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(1,762,514千円から984,672千円へ777,842千円減少)、預け金の減少(1,762,263千円から1,382,301千円へ379,961千円減少)、貸倒引当金の増加(2,770千円から926,661千円へ923,891千円増加)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より79,912千円減少し、当連結会計年度末は、2,081,059千円となりました。

減少の主なものは、建物及び構築物の減少(329,352千円から311,349千円へ18,002千円の減少)、機械装置及び運搬具の減少(309,446千円から253,445千円へ56,001千円の減少)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より6,175千円減少し、当連結会計年度末は、441,125千円となりました。

増加の主なものは、デリバティブ債務の増加(151,100千円の増加)であります。

減少の主なものは、未払金の減少(189,015千円から45,608千円へ143,407千円の減少)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より372,856千円増加し、当連結会計年度末は、467,127千円となりました。

増加の主なものは、長期借入金の増加(2,625千円から361,719千円へ359,094千円増加)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より1,778,334千円減少し、当連結会計年度末は、7,656,827千円となりました。

減少の主なものは、当期純損失1,778,213千円の計上であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,757,967千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円等による資金の減少があり、売上債権の減少額777,842千円、長期借入れによる収入500,000千円等の資金の増加があったものの、前連結会計年度末に比べ1,203,271千円減少し、2,389,182千円となっております。

営業活動の結果使用した資金は1,474,651千円(前連結会計年度は2,722,809千円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少額777,842千円等の増加があったものの、税金等調整前当期純利益が1,757,967千円の損失、預け金の増加額1,382,301千円、たな卸資産の増加額220,511千円等の資金の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、129,941千円(前連結会計年度は255,023千円の使用)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入17,756千円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出111,797千円等の資金の減少があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は401,321千円(前連結会計年度は66,702千円の使用)となりました。これは主に長期借入による収入500,000千円による資金の増加があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの指標)

	第115期 平成19年3月期	第116期 平成20年3月期	第117期 平成21年3月期	第118期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	98.60	95.17	94.57	89.40
時価ベースの 自己資本比率(%)	61.64	88.64	72.59	114.98

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、32,491,158千円(前連結会計年度36,595,282千円)となりました。営業損益は、764,046千円の損失(前連結会計年度1,611,574千円の利益)となりました。経常損益は、819,278千円の損失(前連結会計年度1,555,309千円の利益)となりました。当期純損益は、1,778,213千円の損失(前連結会計年度3,315,713千円の損失)となりました。

当社グループは、歴史ある貴金属事業(貴金属リサイクル事業)、業界ではトップクラスの地位を占める中古機械事業及び不動産事業、投資事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指し、剰余金の配当額を生み出す収益体質の確立を目指しております。

なお、事業別の分析は、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、貴金属事業における店舗の移転並びに工場設備等を中心に総額41,951千円の設備投資を行いました。その主な内容は、貴金属事業の建物及び構築物17,557千円並びに機械装置及び運搬具12,013千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
持越工場 (静岡県伊豆市)	貴金属事業	精製回収設備	-	-	0 (48,740)	-	0	1
東京工場 (東京都大田区)	貴金属事業	精製回収設備	43,680	240,243	-	6,314	290,239	18
御徒町支店 (東京都台東区)	貴金属事業	販売施設	0	-	-	0	0	4
御徒町南口支店 (東京都台東区)	貴金属事業	販売施設	0	-	-	0	0	5
新宿西口支店 (東京都新宿区)	貴金属事業	販売施設	0	-	-	0	0	4
甲府支店 (山梨県甲府市)	貴金属事業	販売施設	0	0	-	0	0	3
大阪支店 (大阪市中央区)	貴金属事業	販売施設	0	-	-	0	0	4
名古屋支店 (名古屋市中区)	貴金属事業	販売施設	0	0	-	0	0	3
福岡支店 (福岡市中央区)	貴金属事業	販売施設	0	0	-	0	0	3
銀座支店 (東京都中央区)	貴金属事業	販売施設	0	-	-	0	0	4
五反田支店 (東京都品川区)	貴金属事業	販売施設	0	-	-	0	0	4
仙台支店 (仙台市青葉区)	貴金属事業	販売施設	0	-	-	0	0	3
仲御徒町支店 (東京都台東区)	貴金属事業	販売施設	1,216	-	-	634	1,851	2
ルピナス(宝飾) (東京都中央区)	貴金属事業	販売施設	15,436	-	-	1,033	16,469	5
本社 (東京都千代田区)	会社統括業務 貴金属事業 不動産事業 投資事業	統括販売施設	146,948	47	313,271 (693,394)	9,951	470,218	28

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品17,934千円であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
本社 (東京都千代田区)	本社事務所	236	平成20年9月から平成22年8月	54,779
東京工場 (東京都大田区)	工場建物設備	1,084	平成22年4月から平成24年3月	25,200

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱インテックス	本社ほか7 支店	不動産事業 機械事業	販売施設	104,068	13,154	513,539 (3,512)	1,352	632,114	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	契約期間	年間賃借料(千円)
足立支店 (東京都足立区)	販売施設	1,438	平成19年6月から平成22年5月	10,470
茅ヶ崎支店 (神奈川県茅ヶ崎市)	販売施設	1,757	平成18年10月から平成21年9月	18,900
東京支店 (東京都大田区)	販売施設	496	平成17年3月から平成22年3月	10,800

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	527,000,000
計	527,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は、 100株であり ます。
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月19日 (注1)	40,000	231,947	2,600,000	38,789,465	2,560,000	5,600,121
平成18年6月29日 (注2)	-	231,947	-	38,789,465	2,637,674	2,962,447
平成19年2月22日 (注3)	57,800	289,747	2,369,800	41,159,265	2,369,800	5,332,247
平成20年8月1日 (注4)	-	289,747	28,377,200	12,782,064	5,332,247	-

(注)1. 第三者割当増資 40,000千株

発行価格 129円

資本組入額 65円

主な割当先(株)フェンテ他1社

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,637,674千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

3. 第三者割当増資 57,800千株

発行価格 82円

資本組入額 41円

主な割当先(株)ジャパクレジットアンドリース他1社

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会において、資本金を28,377,200千円、資本準備金を5,332,247千円それぞれ減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	24	192	34	28	30,656	30,943	-
所有株式数(単元)	-	2,286	23,985	1,474,425	22,128	794	1,369,331	2,892,949	453,082
所有株式数の割合 (%)	-	0.08	0.83	50.97	0.76	0.03	47.33	100.00	-

(注)1. 自己株式85,854株は「個人その他」に858単元及び「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ259単元及び17株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	143,326	4.95
株式会社エクセレントグリーン	東京都豊島区東池袋二丁目63番1-808号	141,868	4.90
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	141,798	4.90
有限会社フォト・エー	東京都中央区銀座一丁目15番7-303号	140,962	4.87
BOOCSダイエット株式会社	東京都新宿区住吉町8番22号	138,457	4.78
株式会社Collco	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	138,158	4.77
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	136,848	4.72
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	110,570	3.82
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	85,603	2.95
東京産業株式会社	東京都港区高輪一丁目26番11号4階	81,744	2.82
計	-	1,259,334	43.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,209,100	2,892,091	-
単元未満株式	普通株式 453,082	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,892,091	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	85,800	-	85,800	0.03
計	-	85,800	-	85,800	0.03

第三者割当増資により発行した株式について

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,116	121,088
当期間における取得自己株式	257	9,581

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	85,854	-	86,111	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上に鑑み、大変不本意ではありますが、配当を見送ることいたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	193	147	108	43	47
最低(円)	62	66	24	15	25

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	43	43	43	42	40	37
最低(円)	40	38	40	39	36	32

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役社長		安藤 道明	昭和22年5月17日生	昭和41年4月 東洋機工(株)入社 昭和57年3月 同社取締役機械事業部本部長 平成3年4月 当社へ出向、ゴールドインテリア 事業部営業部長 平成4年5月 当社入社、ゴールドインテリア事 業部長、東伸(株)代表取締役社長 平成4年6月 当社取締役ゴールドインテリア 事業部長 平成11年4月 東洋機工(株)(足立)代表取締役 社長 平成11年6月 当社取締役退任 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	232
常務取締役	総務・経理・ 財務・環境保 全担当	小川 幸重	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 東洋機工(株)入社 平成3年7月 当社入社 平成6年6月 総務部長兼環境保全部長 平成10年6月 (株)インテックス取締役就任 平成12年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	119
取締役	貴金属事業部 本部長	阿部 守	昭和30年1月1日生	平成9年10月 (株)インテックス入社 平成14年8月 当社入社 平成15年4月 精金事業部東京支店営業第二部 長 平成16年3月 精金事業部大阪支店長 平成16年7月 精金事業部本部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	14
取締役	総務部長・環 境保全部長	菅澤 春幸	昭和26年2月1日生	昭和50年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成6年7月 当社入社 平成16年7月 総務部副部長兼財務部副部長 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	146
常勤監査役		西元 丈夫	昭和22年12月16日生	昭和45年4月 東洋機工(株)入社 昭和62年7月 同社不動産事業部次長 平成元年10月 (株)インテックス入社、ビル事業部 次長 平成3年1月 当社入社、不動産事業部次長 平成11年3月 (株)インテックス入社、不動産事業 部長 平成13年6月 同社取締役不動産事業部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	181
監査役		山崎 康雄	昭和16年2月16日生	昭和49年4月 弁護士登録(現任) 昭和52年3月 山崎康雄法律事務所開設(現 任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		内田 雅敏	昭和20年4月5日生	昭和50年4月 弁護士登録(現任) 昭和53年4月 四谷総合法律事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		高橋 信行	大正12年12月7日生	昭和35年3月 税理士登録 昭和38年4月 公認会計士登録 昭和38年4月 公認会計士高橋信行事務所開設(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						694

- (注) 1. 監査役山崎康雄、内田雅敏、高橋信行の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、本業重視の経営、株主重視の経営を基本とし、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということが、経営上の最も重要な課題であると考えております。

平成18年5月19日付取締役会において、内部統制システムの基本方針について決議を行い、内部統制システム及びリスク管理体制を更に強固なものとする事といたしました。

(2) 企業統治の体制の概要

当社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成22年3月31日現在の取締役は3名で、取締役会を原則として毎月1回開催しております。

取締役会においては、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討実施しております。また、取締役の事業分担と責任を明確にするため常務会を設置し、常務取締役より担当事業について報告を行い責任の所在を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。

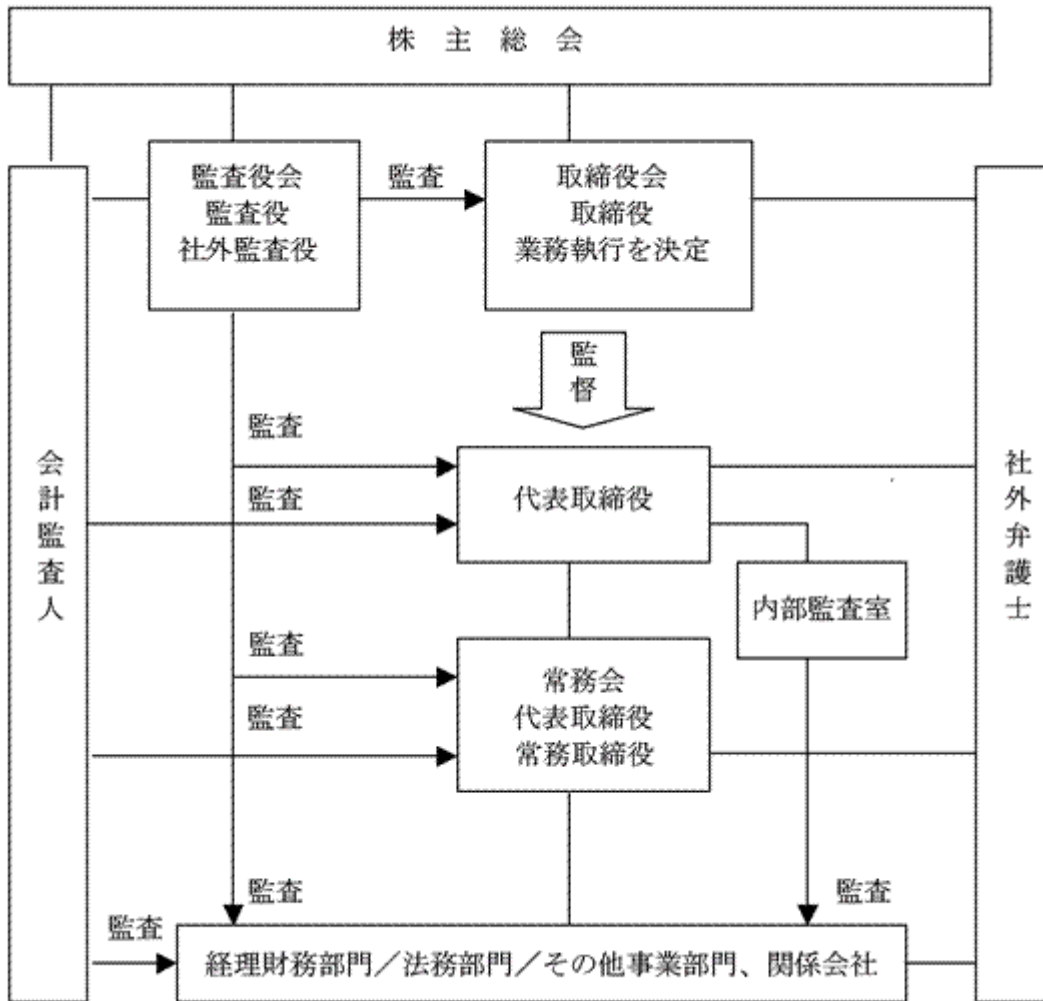
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、非常勤監査役は全員社外監査役であります。非常勤監査役には弁護士及び公認会計士を迎え、監査役会を強化し、広く意見を求め、会社経営の改善に努めることとしております。各監査役は、取締役会への出席に加え、必要に応じて社内の各種重要会議への出席や各事業部・グループ会社等への往査などを通じ、取締役の職務執行に関する監査を実行しております。監査役会は、原則として毎月1回開催され監査の実効性と効率化を図っております。

リスク管理体制としては、法的規制等については各事業部が対応し、個人情報保護法に関しては総務部が中心となって対応いたしております。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けることにしております。

当社はIRセンターを設置し投資者の問い合わせに答えるとともに経営情報の開示の充実をはかっており、ホームページによる情報公開を行い経営の透明性を高めるよう努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置しており、3名で構成されております。内部監査室は、内部監査規程に基づき、監査役監査と連携して本社機能を含む各事業部及び関係会社の業務、会計、事業リスク等の内部監査を定期的実施し、業務執行の監視と業務運営の効率化に向けた適宜、的確な助言を行うとともに、監査結果については代表取締役社長に報告しております。

また、改善すべき事項については、各事業部及び関係会社から改善状況の報告を求め、再評価を行っております。監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査部門並びに常勤監査役との定期的な打合せを行い、情報交換及び情報共有により内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井幸雄、遠田晴夫の2名であり、フロンティア監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名その他4名であります。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。社外監査役は弁護士2名及び、公認会計士1名が就任しており、当社と人的、資本的取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役につきましては、山崎康雄及び内田雅敏は経験豊富な弁護士であること、高橋信行につきましては、経験豊富な公認会計士であることから選任しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じそれぞれ適宜情報の交換を行なうことで相互の連携を高めております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	39,725	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,500	1
社外役員	7,200	3

(注) 上記には、平成21年12月31日現在で辞任した取締役1名を含んでおります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額9,000千円以内と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第109回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、反社会的勢力の排除に関する取り決めを行うことを検討しております。反社会的勢力による接触、不当要求や妨害行為が発生した場合は、顧問弁護士や警察等の関係機関との連携を図りつつ、総務部が統括部署となり対処するとともに、営業会議等においても、報告ならびに注意を促しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 101,946千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	-	60,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60,000	-	60,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてフロンティア監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,190	2,389,182
受取手形及び売掛金	³ 1,762,514	984,672
有価証券	² 14,000	² 13,796
商品及び製品	393,672	617,672
仕掛品	473,852	341,946
原材料及び貯蔵品	48,732	62,466
仕掛不動産	1,463,178	1,559,587
預け金	1,762,263	1,382,301
その他	70,127	59,056
貸倒引当金	2,770	926,661
流動資産合計	7,815,762	6,484,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁴ 446,203	² 456,259
減価償却累計額	116,851	144,909
建物及び構築物(純額)	329,352	311,349
機械装置及び運搬具	512,039	523,842
減価償却累計額	202,592	270,397
機械装置及び運搬具(純額)	309,446	253,445
土地	^{2, 4} 826,811	² 826,811
その他	77,124	77,830
減価償却累計額	50,865	58,544
その他(純額)	26,259	19,286
有形固定資産合計	1,491,870	1,410,893
無形固定資産		
地上権	⁴ 365,000	365,000
その他	7,654	8,700
無形固定資産合計	372,654	373,700
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 101,946	¹ 101,946
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	401,993	440,979
敷金及び保証金	163,810	154,792
その他	21,503	17,713
貸倒引当金	402,010	428,171
投資その他の資産合計	296,447	296,465
固定資産合計	2,160,971	2,081,059
資産合計	9,976,734	8,565,080

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,965	15,470
短期借入金	49,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	2 37,576	2 84,826
未払金	189,015	45,608
未払法人税等	36,224	34,863
債務保証損失引当金	89,264	37,618
デリバティブ債務	-	151,100
その他	33,255	26,638
流動負債合計	447,300	441,125
固定負債		
長期借入金	2 2,625	2 361,719
長期未払金	81,483	77,112
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	3,130	5,366
債務保証損失引当金	-	15,896
固定負債合計	94,271	467,127
負債合計	541,571	908,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	3,316,168	5,094,381
自己株式	30,734	30,855
株主資本合計	9,435,162	7,656,827
純資産合計	9,435,162	7,656,827
負債純資産合計	9,976,734	8,565,080

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	36,595,282	32,491,158
売上原価	¹ 33,323,904	¹ 32,004,826
売上総利益	3,271,378	486,331
販売費及び一般管理費	² 1,659,803	² 1,250,378
営業利益又は営業損失()	1,611,574	764,046
営業外収益		
受取利息	1,951	440
国庫補助金収入	9,618	9,473
違約金収入	-	7,000
設備賃貸料	3,277	-
受取保険金	3,337	466
その他	11,314	9,148
営業外収益合計	29,498	26,528
営業外費用		
支払利息	2,904	7,897
休山管理費	82,762	67,807
その他	95	6,054
営業外費用合計	85,763	81,759
経常利益又は経常損失()	1,555,309	819,278
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	40,354	35,749
貸倒引当金戻入額	11	241
特別利益合計	40,365	35,990
特別損失		
固定資産除却損	³ 14,453	³ 533
たな卸資産評価損	2,960,474	-
貸倒引当金繰入額	40,454	950,177
訴訟和解金	-	5,343
減損損失	⁴ 1,502,945	⁴ 18,623
解約補償金	300,385	-
建物原状回復費	69,358	-
その他	3,273	-
特別損失合計	4,891,344	974,678
税金等調整前当期純損失()	3,295,669	1,757,967
法人税、住民税及び事業税	22,017	20,246
法人税等合計	22,017	20,246
少数株主損失()	1,973	-
当期純損失()	3,315,713	1,778,213

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	12,782,064
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	28,377,200	-
当期変動額合計	28,377,200	-
当期末残高	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
前期末残高	6,826,247	
当期変動額		
資本金から資本剰余金への振替	28,377,200	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	35,203,448	-
当期変動額合計	6,826,247	-
利益剰余金		
前期末残高	35,203,902	3,316,168
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	35,203,448	-
当期純損失()	3,315,713	1,778,213
当期変動額合計	31,887,734	1,778,213
当期末残高	3,316,168	5,094,381
自己株式		
前期末残高	30,613	30,734
当期変動額		
自己株式の取得	121	121
当期変動額合計	121	121
当期末残高	30,734	30,855
株主資本合計		
前期末残高	12,750,997	9,435,162
当期変動額		
当期純損失()	3,315,713	1,778,213
自己株式の取得	121	121
当期変動額合計	3,315,835	1,778,334
当期末残高	9,435,162	7,656,827
少数株主持分		
前期末残高	1,973	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	-
当期変動額合計	1,973	-
純資産合計		
前期末残高	12,752,970	9,435,162
当期変動額		
当期純損失()	3,315,713	1,778,213
自己株式の取得	121	121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,973	-
当期変動額合計	3,317,808	1,778,334
当期末残高	9,435,162	7,656,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	3,295,669	1,757,967
減価償却費	92,100	104,742
貸倒引当金の増減額 (は減少)	40,580	950,052
債務保証損失引当金の増減額 (は減少)	40,354	35,749
受取利息及び受取配当金	2,087	459
支払利息	2,904	7,897
有形固定資産売却損益 (は益)	28	-
有形固定資産除却損	14,453	533
減損損失	1,502,945	18,623
有価証券売却損益 (は益)	1,645	-
たな卸資産評価損	2,960,474	-
訴訟和解金	-	5,343
解約補償金	300,385	-
建物原状回復費	69,358	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,717,918	777,842
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,724,607	220,511
仮払金の増減額 (は増加)	196,161	3,223
仕入債務の増減額 (は減少)	26,240	2,504
未払金の増減額 (は減少)	2,207	78,959
デリバティブ債務の増減額 (は減少)	-	151,100
長期未払金の増減額 (は減少)	19,563	1,029
預け金の増減額 (は増加)	-	1,382,301
預り金の増減額 (は減少)	1,709	3,295
仮受金の増加額 (減少額)	3,033	-
未収入金の増減額 (は増加)	20,216	4,746
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	35,789	410
未収消費税等の増減額 (は増加)	2,911	11,456
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,504	8,414
その他	21,673	24,649
小計	2,744,731	1,439,823
利息及び配当金の受取額	2,059	431
利息の支払額	2,904	7,898
法人税等の支払額	21,076	22,017
訴訟和解金の支払額	-	5,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,722,809	1,474,651

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	450	-
有価証券の売却による収入	16,988	-
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	191,814	111,797
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	4,455	2,017
無形固定資産の売却による収入	52	-
長期貸付けによる支出	10,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	5,000
長期未収入金の増加による支出	40,454	38,986
敷金保証金の増加による支出	31,025	9,896
敷金保証金の減少による収入	6,085	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,023	129,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	1,000	4,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	113,322	93,656
配当金の支払額	2,259	900
自己株式の取得による支出	121	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,702	401,321
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,401,083	1,203,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,191,370	3,592,453
現金及び現金同等物の期末残高	3,592,453	2,389,182

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)インテックス (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト なお、中外化学(株)は、平成20年12月29日に株式譲渡契約を締結し、株式の全部を譲渡いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)キャリアメイト (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社(株)キャリアメイトは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 (1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの -

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用してありま す。 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してあり ます。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより、営業利益および経常利益 はそれぞれ759,228千円増加し、税金等 調整前当期純損失は2,226,249千円増 加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は 当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。(賃貸用資 産については、定額法を採用してありま す。) ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)は定額法 によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 5~12年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (1) 商品、仕掛不動産 同左 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用してあり ます。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 ハ 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 ハ 債務保証損失引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛不動産」は、それぞれ1,303,742千円、346,112千円、86,292千円、8,614,417千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸料」、「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「設備賃貸料」、「受取保険金」は、それぞれ6,400千円、692千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	100,000千円		投資有価証券(株式)	100,000千円	
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産	(千円)	(千円)	担保資産	(千円)	(千円)
有価証券	4,000	(-)	有価証券	4,000	(-)
土地	27,388	(27,388)	建物及び構築物	58,028	(-)
合計	31,388	(31,388)	土地	306,688	(27,388)
担保付債務			合計	368,717	(27,388)
1年内返済予定の長期借入金	1,026	(1,026)	担保付債務		
長期借入金	2,625	(2,625)	1年内返済予定の長期借入金	84,826	(706)
物上保証	87,600	(87,600)	長期借入金	361,719	(1,919)
合計	91,251	(91,251)	物上保証	51,600	(51,600)
			合計	498,145	(54,225)
上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
	(千円)			(千円)	
中外化学株式会社	87,600		中外化学株式会社	51,600	
物上保証に供している資産			物上保証に供している資産		
土地	0	(0)	土地	0	(0)
上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
3. 受取手形裏書譲渡高	737,000千円				
4. 従来たな卸資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。					
	(千円)				
建物及び構築物	132,700				
土地	279,300				
地上権	365,000				
計	777,000				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">25,372千円</p>				1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">91,055千円</p>			
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <p style="text-align: right;">(千円)</p>				2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 <p style="text-align: right;">(千円)</p>			
			478,910				450,618
			386,608				153,893
			179,977				161,720
3. 固定資産除却損内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>				3. 固定資産除却損内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p>			
			14,144				533
			54				533
			254				533
		計	14,453			計	533
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	314,997	店舗	首都圏	建物及び構築物	8,097
		地上権	96,057			機械装置及び運搬具	130
			その他			2,123	
	東京都足立区	建物及び構築物	83,885		その他	建物及び構築物	6,449
	土地	1,008,003	機械装置及び運搬具	79			
			1,502,945			その他	1,743
		計	-	計		-	18,623
当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 また、賃貸資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、市場価格の著しい下落が認められた上記資産について、回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。				当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(18,623千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式	78,989	3,749	-	82,738
合計	78,989	3,749	-	82,738

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	-	-	289,747,982
合計	289,747,982	-	-	289,747,982
自己株式				
普通株式	82,738	3,116	-	85,854
合計	82,738	3,116	-	85,854

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,830,190	2,389,182
預け金	現金及び現金同等物
1,762,263	2,389,182
現金及び現金同等物	
3,592,453	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、設備投資計画に照らし、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、設備資金、運転資金(短期と長期)が主であり、金利は固定金利を中心に調達しております。デリバティブ取引については、財務部門の監視のもと、収益確保のため主に株価指数先物取引を行っており、投資有価証券及び有価証券の取引についても有利で安定した運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債券である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、預け金は、デリバティブ債務の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたもので、返済日は決算日後、最長で9年9ヶ月後であり、金利は、固定金利であります。デリバティブ取引は、主要なたな卸資産である金、銀、白金、パラジウムにかかる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施し、また購入原料中の金、銀、白金、パラジウム及び販売製品の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施しているものであります。

また、収益確保を目的とした株価指数先物取引を行っており、市場価格の変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握する体制としております。

なお、月末の手形残高については、取締役会に報告し承認されております。

ロ. 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券は市場株式等であり、毎月ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引については、市場の動向を慎重に吟味し運用を行っており、定期的に把握された額および時価が取締役に報告され、承認されております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰り計画を作成するとともに、取締役会に報告を行なう事などにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(1)	時価 (千円)(1)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,389,182	2,389,182	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	984,672 924,005		
	60,667	60,667	-
(3) 投資有価証券及び有価証券 売買目的有価証券 満期保有目的の債権	9,796 4,000	9,796 4,000	- -
(4) 預け金	1,382,301	1,382,301	-
(5) 買掛金	(15,470)	(15,470)	-
(6) 短期借入金	(45,000)	(45,000)	-
(7) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金も含む)	(446,545)	(452,325)	5,780
(8) デリバティブ債務 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(151,100) -	(151,100) -	- -

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、株式は市場の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 預け金

預け金は、デリバティブ取引に係るものであり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(5) 買掛金、ならびに(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金も含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額101,946千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権等及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超(千円)
現金及び預金	2,389,182	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	984,672	-	-	-	-	-
投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	4,000	-	-	-	-	-
預け金	1,382,301	-	-	-	-	-
合計	4,760,156	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金及び短期借入金の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
1. 満期保有目的の債券	
(1) 国債・地方債等	14,000
2. その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,946
(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	14,000	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	14,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 670千円

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,000	4,000	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		4,000	4,000	-

3．その他有価証券

当該事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,946千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当該事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社は事業を行うに当たり、金属価格の変動リスクを負っていますがこのリスクを回避するため、商品関連では、主として金、銀、白金、パラジウムにつき先物取引（買付及び売付）を行っております。
また、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は生産販売活動における実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(3) 取引の利用目的

当社の主要なたな卸資産である金、銀、白金、パラジウムにかかる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施し、また購入原料中の金、銀、白金、パラジウム及び販売製品の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を実施しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....商品先物取引

ヘッジ対象.....商品（非鉄金属）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は取引対象物の市場価格の変動にかかるリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行にかかるリスク(信用リスク)を有しております。

当社が利用している金属先物取引については金属相場の変動によるリスクがあります。

また、当社の取引先は、信用度の高い大手商社の関連会社にかざられておりますので、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は商品(主として金、銀、白金、パラジウム)先物取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、本社営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに、各月の取引状況につき翌月初め営業部より経理部に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

商品先物取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであるため、当該評価損益が将来の当社損益に影響を及ぼすことはありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	6,053,800	-	6,204,900	151,100

(注) 時価の算定方法

計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、当連結会計年度におけるデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 17,973,487	繰越欠損金 18,689,052
減価償却超過額 184,374	減価償却超過額 324,319
貸倒引当金繰入限度超過額 169,857	貸倒引当金繰入限度超過額 626,625
長期未収入金 150,539	長期未収入金 150,538
債務保証損失引当金 36,322	債務保証損失引当金 21,775
減損損失 651,893	減損損失 489,587
たな卸資産評価損 895,687	たな卸資産評価損 702,601
その他 235,216	その他 46,920
繰延税金資産小計 20,297,375	繰延税金資産小計 21,051,421
評価性引当額 20,297,375	評価性引当額 21,051,421
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都内において賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	439,000	2,515	436,484	422,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却額(2,515千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	36,440	16,826	19,613	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,296,247	5,013,306	1,285,728	36,595,282	-	36,595,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,538	-	29,538	(29,538)	-
計	30,296,247	5,042,844	1,285,728	36,624,820	(29,538)	36,595,282
営業費用	30,453,837	2,201,809	1,862,174	34,517,821	465,886	34,983,707
営業利益(又は営業損失)	157,589	2,841,035	576,446	2,106,999	(495,424)	1,611,574
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,079,714	2,468,477	927,591	7,475,784	2,500,949	9,976,734
減価償却費	49,358	537	12,865	62,761	29,339	92,100
減損損失	-	1,502,945	-	1,502,945	-	1,502,945
資本的支出	233,359	149	485	233,993	5,382	239,376

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、501,139千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は989,800千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更により当連結会計年度の営業利益は、不動産事業で632,458千円、機械事業で126,770千円、それぞれ増加しております。

6. 精金事業は、平成20年7月1日付で事業拡大の一環として宝飾部門を新設したことに伴い、名称を貴金属事業に変更いたしました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,178,144	363,881	761,381	187,750	32,491,158	-	32,491,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,564	-	-	16,564	(16,564)	-
計	31,178,144	380,445	761,381	187,750	32,507,722	(16,564)	32,491,158
営業費用	31,309,792	656,067	940,722	19,986	32,926,569	328,635	33,255,205
営業利益(又は営業損失)	131,647	275,622	179,341	167,764	418,846	(345,200)	764,046
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	3,136,446	2,367,969	485,084	1,792,866	7,782,366	782,713	8,565,080
減価償却費	79,760	5,058	8,221	-	93,041	11,701	104,742
減損損失	18,623	-	-	-	18,623	-	18,623
資本的支出	33,659	1,485	-	-	35,144	8,824	43,968

(注) 1. 事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム地金等の生産販売 含金銀非鉄金属の仕入販売
不動産事業	不動産の売買、分譲・賃貸マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買
投資事業	有価証券の保有、売買、運用その他の投資

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、345,200千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社に含めた全社資産の金額は782,713千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる資産等であります。

5. (事業区分の方法の変更)

投資事業については、前連結会計年度まで貴金属事業、不動産事業、機械事業に含めておりましたが、金額的重要性が増したことから、事業内容をより適切に表示するため、当連結会計年度よりセグメント区分しております。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	貴金属事業 (千円)	不動産事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,236,198	4,996,465	1,265,438	97,179	36,595,282	-	36,595,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	29,538	-	-	29,538	(29,538)	-
計	30,236,198	5,026,004	1,265,438	97,179	36,624,820	(29,538)	36,595,282
営業費用	30,453,837	2,201,809	1,860,240	16,415	34,532,302	451,405	34,983,707
営業利益(又は営業損失)	217,638	2,824,194	594,801	80,763	2,092,518	(480,943)	1,611,574
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,079,714	2,254,972	218,305	2,433,941	8,986,933	989,800	9,976,734
減価償却費	49,358	537	12,865	-	62,761	29,339	92,100
減損損失	-	1,502,945	-	-	1,502,945	-	1,502,945
資本的支出	233,359	149	485	-	233,993	5,382	239,376

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	中外化学㈱（注3）	静岡県伊豆市	100,000	製造業	所有直接100.0	借入金の保証	借入金等の代位弁済（注1）	40,454	長期未収入金（注2）	308,413
							債務保証（注4）	89,264	-	-

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	陸田英一	-	-	相談役に類する者である三上進也（注5）の近親者 日本貴金属㈱代表取締役	-	日本貴金属㈱は金地金の販売先	日本貴金属㈱への金地金の販売（注6）、（注7）	1,918,294	受取手形（注8）	855,000

- （注）1．中外化学株式会社に対して債務保証（全額債務保証損失引当金設定済）を行っており、期中に当社が債務保証を履行し、借入金等40,354千円を代位弁済しております。
- 2．中外化学株式会社に対して長期未収入金308,413千円は全額貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において40,454千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 3．中外化学株式会社は、平成20年12月29日に株式譲渡契約を締結し、株式の全部を譲渡したことにより、平成21年3月31日現在子会社ではありません。
- 4．中外化学株式会社から保証料の受取は行ってありません。
- 5．三上進也に対する報酬等の支払いはありません。
- 6．製品及び商品の販売につきましては、一般の取引条件および決済条件を勘案して決定しております。
- 7．陸田英一が第三者（日本貴金属㈱）の代表者として行った取引であります。
- 8．上記（ア）（イ）の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高のうち、長期未収入金には消費税等が含まれておらず、受取手形には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	三上真名美	-	-	相談役に類する者である三上進也(注1)の近親者 ㈱エアデ代表取締役	-	㈱エアデは不動産の売却および工事管理業務委託先	㈱エアデへの不動産の売却(注2)、(注3)	239,973	-	-
							㈱エアデへの工事管理業務委託(注2)、(注3)	74,269	仕掛不動産	74,269
	陸田英一	-	-	相談役に類する者である三上進也(注1)の近親者 日本貴金属㈱代表取締役	-	日本貴金属㈱は金地金の販売先	日本貴金属㈱への金地金の販売(注4)、(注5)	3,019,422	受取手形(注6)	482,000

(注) 1. 三上進也に対する報酬等の支払いはありません。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 三上真名美が第三者(㈱エアデ)の代表者として行った取引であります。

4. 製品及び商品の販売につきましては、一般の取引条件および決済条件を勘案して決定しております。

5. 陸田英一が第三者(日本貴金属㈱)の代表者として行った取引であります。

6. 当該債権に対し、482,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において481,966千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高のうち、仕掛不動産には消費税等が含まれておらず、受取手形には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 32円57銭	1株当たり純資産額 26円43銭
1株当たり当期純損失金額 11円45銭	1株当たり当期純損失金額 6円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	3,315,713	1,778,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,315,713	1,778,213
期中平均株式数(千株)	289,666	289,663

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 金精製設備</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成21年6月22日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定)</p> <p>5. 借入金額 170,000千円</p> <p>6. 利率 2.25%</p> <p>7. 返済期限 平成31年6月30日</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成21年6月22日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定)</p> <p>5. 借入金額 330,000千円</p> <p>6. 利率 1.65%</p> <p>7. 返済期限 平成26年6月30日</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産 土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14 建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p>	<p>当社の子会社である株式会社インテックスは、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行していません。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 設備資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成22年4月23日</p> <p>4. 借入実行日 平成22年5月24日</p> <p>5. 借入金額 170,000千円</p> <p>6. 利率 1.45% 平成22年5月～平成24年4月迄(2年間) 1.95% 平成24年5月～平成32年4月迄(8年間)</p> <p>7. 返済期限 平成32年5月下旬</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 建物 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号</p> <p>10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成22年4月23日</p> <p>4. 借入実行日 平成22年5月24日</p> <p>5. 借入金額 80,000千円</p> <p>6. 利率 1.05% 平成22年5月～平成27年4月迄(5年間)</p> <p>7. 返済期限 平成27年5月下旬</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産 土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番 土地 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号 建物 大阪府東大阪市本庄西二丁目3番7号</p> <p>10. その他 当社は、上記債務全額に対し連帯保証を行っております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,000	455,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,128,725	623,826	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	412,625	731,719	1.72	平成23年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,590,350	1,810,545	-	-
内部取引の消去	1,501,149	1,319,000		
合計	89,201	491,545	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,826	84,758	84,695	34,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	8,457,459	7,978,232	8,992,318	7,063,147
税金等調整前四半期純利益 (は損失)(千円)	649,697	32,045	152,346	1,292,662
四半期純利益(は損失) (千円)	654,838	26,903	147,507	1,297,786
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	2.26	0.09	0.51	4.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,806	2,177,547
受取手形	3 1,756,000	924,000
売掛金	6,514	60,672
有価証券	1 14,000	1 13,758
商品及び製品	318,004	340,582
仕掛品	473,852	341,946
原材料及び貯蔵品	48,732	62,466
仕掛不動産	1,463,178	1,559,587
前払費用	37,069	17,397
関係会社短期貸付金	1,091,149	949,000
未収入金	5,168	449
預け金	1,052,977	1,282,298
未収消費税等	9,538	12,240
その他	22,153	17,710
貸倒引当金	2,770	926,661
流動資産合計	7,997,375	6,832,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 271,618	1 280,721
減価償却累計額	54,364	73,440
建物（純額）	217,254	207,281
構築物	0	0
減価償却累計額	-	-
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	422,181	434,176
減価償却累計額	134,089	194,131
機械及び装置（純額）	288,091	240,045
車両運搬具	4,755	4,563
減価償却累計額	3,906	4,317
車両運搬具（純額）	849	245
工具、器具及び備品	62,146	62,367
減価償却累計額	38,020	44,433
工具、器具及び備品（純額）	24,126	17,934
土地	1, 4 313,271	1 313,271
有形固定資産合計	843,593	778,778
無形固定資産		
施設利用権	1,600	1,600
地上権	4 365,000	365,000
商標権	-	1,877
ソフトウェア	3,703	2,871
無形固定資産合計	370,303	371,349

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,946	1,946
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	420,000	375,000
長期未収入金	401,993	440,979
金属鉱業等鉱害防止積立金	7,033	7,033
敷金及び保証金	141,773	150,817
その他	4,470	5,680
貸倒引当金	414,819	613,586
投資その他の資産合計	663,396	468,870
固定資産合計	1,877,292	1,618,998
資産合計	9,874,668	8,451,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,443	15,470
1年内返済予定の長期借入金	1 37,576	1 84,826
未払金	146,998	11,748
未払費用	6,130	5,617
未払法人税等	25,972	27,431
前受金	6,274	3,852
預り金	2,378	2,703
債務保証損失引当金	89,264	37,618
デリバティブ債務	-	134,600
その他	12,021	12,720
流動負債合計	338,058	336,589
固定負債		
長期借入金	1 2,625	1 361,719
長期未払金	63,631	56,431
預り敷金保証金	28,158	30,307
金属鉱業等鉱害防止引当金	2 7,033	2 7,033
債務保証損失引当金	-	15,896
固定負債合計	101,447	471,387
負債合計	439,506	807,977

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,316,168	5,107,190
利益剰余金合計	3,316,168	5,107,190
自己株式	30,734	30,855
株主資本合計	9,435,162	7,644,018
純資産合計	9,435,162	7,644,018
負債純資産合計	9,874,668	8,451,996

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,251,149	21,972,182
商品売上高	10,991,072	9,205,961
不動産販売収益	4,890,520	306,788
投資事業収益	70,865	157,278
その他	105,320	58,540
売上高合計	35,308,928	31,700,750
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	334,887	147,331
当期製品製造原価	19,163,859	21,793,879
製品他勘定振替高	₁ 101,191	₁ 19,832
製品期末たな卸高	147,331	49,009
製品売上原価	19,250,223	21,872,368
商品売上原価		
商品期首たな卸高	123,734	170,673
当期商品仕入高	10,698,248	9,056,530
商品期末たな卸高	170,673	291,573
商品売上原価	10,651,309	₂ 8,935,630
不動産販売原価	2,020,173	₂ 543,142
その他	39,522	28,223
売上原価合計	31,961,229	31,379,365
売上総利益	3,347,699	321,385
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	14,535	13,678
広告宣伝費	20,605	30,624
役員報酬	59,032	55,425
給料	283,041	322,173
地代家賃	313,377	120,594
旅費及び通信費	35,563	35,692
租税公課	56,787	47,686
支払手数料及び報酬	198,684	184,696
減価償却費	13,713	12,594
その他の経費	180,747	122,254
販売費及び一般管理費合計	1,176,089	945,420
営業利益又は営業損失()	2,171,610	624,034

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 18,312	4 19,507
国庫補助金収入	9,618	9,473
経営指導料	4 5,714	-
その他	16,895	9,199
営業外収益合計	50,539	38,179
営業外費用		
支払利息	1,862	7,196
休山管理費	82,762	67,807
その他	95	6,054
営業外費用合計	84,721	81,059
経常利益又は経常損失()	2,137,428	666,914
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	40,354	35,749
貸倒引当金戻入額	11	241
特別利益合計	40,365	35,990
特別損失		
固定資産除却損	3 14,198	3 533
関係会社株式評価損	708,350	-
たな卸資産評価損	2,830,450	-
貸倒引当金繰入額	53,263	1,122,782
減損損失	5 1,502,945	5 18,623
解約補償金	300,385	-
建物原状回復費	69,358	-
その他	3,244	5,343
特別損失合計	5,482,196	1,147,284
税引前当期純損失()	3,304,402	1,778,208
法人税、住民税及び事業税	11,765	12,814
法人税等合計	11,765	12,814
当期純損失()	3,316,168	1,791,022

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	19,125,221	99.1	21,448,787	99.0
労務費	76,974	0.4	91,609	0.4
経費	92,051	0.5	121,353	0.6
(内 減価償却費)	(41,603)	(0.2)	(70,336)	(0.3)
(内 請負経費)	(13,241)	(0.1)	(6,205)	(0.0)
当期総製造費用	19,294,247	100.0	21,661,750	100.0
期首仕掛品たな卸高	346,112		473,852	
他勘定受入高	5,727		222	
合計	19,646,087		22,135,825	
期末仕掛品たな卸高	473,852		341,946	
他勘定振替高	8,375		-	
当期製品製造原価	19,163,859		21,793,879	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算の方法によっております。

他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
メッキ費用振替		8,007		-
売上原価(たな卸資産 評価損)振替		368		-
合計		8,375		-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,159,265	12,782,064
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	28,377,200	-
当期変動額合計	28,377,200	-
当期末残高	12,782,064	12,782,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,332,247	
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	5,332,247	-
当期変動額合計	5,332,247	-
その他資本剰余金		
前期末残高	1,494,000	
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	28,377,200	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	5,332,247	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	35,203,448	-
当期変動額合計	1,494,000	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,826,247	
当期変動額		
資本金からその他資本剰余金への振替	28,377,200	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	35,203,448	-
当期変動額合計	6,826,247	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	253,000	
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	253,000	-
当期変動額合計	253,000	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,456,448	3,316,168
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	253,000	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	35,203,448	-
当期純損失()	3,316,168	1,791,022
当期変動額合計	32,140,280	1,791,022
当期末残高	3,316,168	5,107,190

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	35,203,448	3,316,168
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金 への振替	35,203,448	-
当期純損失()	3,316,168	1,791,022
当期変動額合計	31,887,280	1,791,022
当期末残高	3,316,168	5,107,190
自己株式		
前期末残高	30,613	30,734
当期変動額		
自己株式の取得	121	121
当期変動額合計	121	121
当期末残高	30,734	30,855
株主資本合計		
前期末残高	12,751,451	9,435,162
当期変動額		
当期純損失()	3,316,168	1,791,022
自己株式の取得	121	121
当期変動額合計	3,316,289	1,791,143
当期末残高	9,435,162	7,644,018
純資産合計		
前期末残高	12,751,451	9,435,162
当期変動額		
当期純損失()	3,316,168	1,791,022
自己株式の取得	121	121
当期変動額合計	3,316,289	1,791,143
当期末残高	9,435,162	7,644,018

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しており ます。 (3) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 関係会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。 (1) 商品、仕掛不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益および経常利益は それぞれ632,458千円増加し、税引前当期 純損失は2,197,991千円増加して おります。	(1) デリバティブ 同左 (1) 商品、仕掛不動産 同左 (2) 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)を採用しております。
	(1) 有形固定資産 定率法(貸借対照表価額については、定額 法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7~49年 構築物 10~50年 機械及び装置 5~12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 ヘッジ対象・・・商品（非鉄金属）</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「経営指導料」は、5,714千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務			1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
有価証券	4,000	(-)	有価証券	4,000	(-)
土地	27,388	(27,388)	建物	58,028	(-)
合計	31,388	(27,388)	土地	306,688	(27,388)
			合計	368,717	(27,388)
担保付債務			担保付債務		
	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,026	(1,026)	1年内返済予定の長期借入金	84,826	(706)
長期借入金	2,625	(2,625)	長期借入金	361,719	(1,919)
物上保証	87,600	(87,600)	物上保証	51,600	(51,600)
合計	91,251	(91,251)	合計	498,145	(54,225)
上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()は内書きで鉱業財団及び工場財団ならびに当該債務を示しております。		
物上保証内訳			物上保証内訳		
下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。			下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。		
(1) 中外化学株式会社			(1) 中外化学株式会社		
	(千円)			(千円)	
金融機関等借入金	87,600		金融機関等借入金	51,600	
当社が物上保証に供している資産			当社が物上保証に供している資産		
工場財団			工場財団		
土地	0		土地	0	
2. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。			2. 金属鉱業等鉱害防止引当金は租税特別措置法の金属鉱業等鉱害防止準備金に該当しております。		
3. 受取手形裏書譲渡高 737,000千円					
4. 従来たな卸資産として保有していた下記の資産を保有目的の変更により、固定資産に振替えております。					
	(千円)			(千円)	
建物	132,700				
土地	279,300				
地上権	365,000				
計	777,000				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 他勘定振替高内訳 (千円) 本社付替他 101,191				1. 他勘定振替高内訳 (千円) 本社付替他 19,832			
3. 固定資産除却損の内訳 (千円) 建物 14,144 車両運搬具 54 計 14,198				2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 91,055千円 3. 固定資産除却損の内訳 (千円) 建物 533 計 533			
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (千円) 関係会社よりの受取利息 16,464 関係会社よりの経営指導料 5,714				4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 (千円) 関係会社よりの受取利息 19,116			
5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損金額 (千円)	用途	場所	種類	減損金額 (千円)
貸貸資産	東京都品川区	建物	314,997	店舗	首都圏	建物	8,097
		地上権	96,057			機械及び装置	18
	東京都足立区	建物	83,885			車両運搬具	112
		土地	1,008,003			工具、器具及び備品	2,123
計	-	1,502,945	その他	建物	6,449		
<p>当社は、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>また、貸貸資産については、個別資産別に減損損失認識を行っており、市場価格の著しい下落が認められた上記資産について、回収可能価額は、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社は、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(18,623千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。</p>			
				計	-	-	18,623

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	78,989	3,749	-	82,738
合計	78,989	3,749	-	82,738

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	82,738	3,116	-	85,854
合計	82,738	3,116	-	85,854

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 13,064,525	繰越欠損金 13,716,775
減価償却超過額 184,374	減価償却超過額 324,319
貸倒引当金繰入限度超過額 169,857	貸倒引当金繰入限度超過額 626,625
子会社株式評価損 4,887,357	子会社株式評価損 4,887,356
長期未収入金 150,539	長期未収入金 150,538
債務保証損失引当金 36,322	債務保証損失引当金 21,775
減損損失 651,893	減損損失 489,587
たな卸資産評価損 894,363	たな卸資産評価損 702,601
その他 190,992	その他 35,019
繰延税金資産小計 20,230,221	繰延税金資産小計 20,954,599
評価性引当額 20,230,221	評価性引当額 20,954,599
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 32円57銭	1株当たり純資産額 26円39銭
1株当たり当期純損失金額 11円45銭	1株当たり当期純損失金額 6円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	3,316,168	1,791,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,316,168	1,791,022
期中平均株式数(千株)	289,666	289,663

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、次の内容の長期借入契約を締結し、資金の借入を実行しております。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 金精製設備</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成21年6月22日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定)</p> <p>5. 借入金額 170,000千円</p> <p>6. 利率 2.25%</p> <p>7. 返済期限 平成31年6月30日</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成21年6月22日</p> <p>4. 借入実行日 平成21年6月30日(予定)</p> <p>5. 借入金額 330,000千円</p> <p>6. 利率 1.65%</p> <p>7. 返済期限 平成26年6月30日</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 東京都足立区一ツ家三丁目1番14</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 東京都足立区一ツ家三丁目1番地2</p>	<p>当社の子会社である株式会社インテックスは、次の内容の長期借入契約を締結し、当社は、下記債務全額に対し連帯保証を行っております。</p> <p>(1) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 設備資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成22年4月23日</p> <p>4. 借入実行日 平成22年5月24日</p> <p>5. 借入金額 170,000千円</p> <p>6. 利率 1.45% 平成22年5月～平成24年4月迄(2年間)</p> <p style="padding-left: 40px;">1.95% 平成24年5月～平成32年4月迄(8年間)</p> <p>7. 返済期限 平成32年5月下旬</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7</p> <p>(2) 長期借入金</p> <p>1. 資金用途 事業資金</p> <p>2. 借入先 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>3. 契約締結日 平成22年4月23日</p> <p>4. 借入実行日 平成22年5月24日</p> <p>5. 借入金額 80,000千円</p> <p>6. 利率 1.05% 平成22年5月～平成27年4月迄(5年間)</p> <p>7. 返済期限 平成27年5月下旬</p> <p>8. 返済条件 毎月月末返済</p> <p>9. 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 愛知県名古屋市熱田区新尾頭一丁目811番</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 大阪府東大阪市本庄西2丁目3番7</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	売買目的有価証券	株式会社N F Kホールディングス	256,800	9,758
投資有価証券	その他有価証券	株式会社東京工業品取引所	12,525	1,874
		海外鉱業株式会社	5,200	71
		小計	17,725	1,946
計		274,525	11,704	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	14回利付国債	4,000	4,000
計		4,000	4,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	271,618	24,898	15,794 (14,546)	280,721	73,440	19,763	207,281
構築物	0	-	-	0	-	-	0
機械及び装置	422,181	12,013	18 (18)	434,176	194,131	60,041	240,045
車両運搬具	4,755	-	192 (192)	4,563	4,317	411	245
工具、器具及び備品	62,146	4,088	3,867 (3,867)	62,367	44,433	6,440	17,934
土地	313,271	-	-	313,271	-	-	313,271
建設仮勘定	-	7,333	7,333	-	-	-	-
有形固定資産計	1,073,973	48,332	27,205 (18,623)	1,095,100	316,322	86,656	778,778
無形固定資産							
施設利用権	1,622	-	-	1,622	22	-	1,600
地上権	365,000	-	-	365,000	-	-	365,000
商標権	-	1,893	-	1,893	15	15	1,877
ソフトウェア	11,788	123	-	11,911	9,040	955	2,871
無形固定資産計	378,410	2,017	-	380,427	9,078	970	371,349

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	増加(千円)
建物	貴金属店舗 内装工事一式	17,557
	本社 内装工事一式	5,855
機械及び装置	東京工場 設備一式	12,013
工具、器具及び備品	貴金属店舗 設備一式	4,088

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	項目	減損損失(千円)
建物	貴金属店舗 減損損失	14,546
工具、器具及び備品	貴金属店舗 減損損失	3,867

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	417,589	1,122,898	-	241	1,540,247
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	-	-	-	7,033
債務保証損失引当金	89,264	3,237	-	38,986	53,515

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の241千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 債務保証損失引当金の当期減少額38,986千円は、中外化学(株)の独立行政法人環境再生保全機構からの借入金返済による債務保証額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,016
預金の種類	
当座預金	114,905
普通預金	2,045,265
別段預金	1,360
小計	2,161,530
合計	2,177,547

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本貴金属株式会社	482,000
国際貴金属株式会社	442,000
合計	924,000

(ロ) 期日別内訳

	金額(千円)
平成22年4月	241,000
5月	-
6月	370,000
7月	313,000
8月以降	-
合計	924,000

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田中貴金属工業株式会社	38,441
横浜金属株式会社	14,903
井嶋金銀工業株式会社	3,444
株式会社佐藤金銀店	1,095
株式会社ヤマキ	647
その他	2,140
合計	60,672

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
6,514	32,000,972	31,946,815	60,672	99.8	0.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
金銀他	291,573
金	49,009
合計	340,582

仕掛品

品名	金額(千円)
金他仕掛品	341,946
合計	341,946

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
金銀回収原料	62,466
合計	62,466

仕掛不動産

摘要	面積 (m ²)	金額 (千円)	主な内容
土地	1,866.39	1,161,400	東京都品川区 他
建物	5,460.12	398,187	東京都品川区 他
合計		1,559,587	-

関係会社短期貸付金

会社名	金額 (千円)
株式会社インテックス	949,000
合計	949,000

預け金

相手先	金額 (千円)
アイディーオー証券株式会社	721,637
マネックス証券株式会社	359,632
株式会社SBI証券	201,028
合計	1,282,298

長期未収入金

相手先	金額 (千円)
中外化学株式会社	347,400
その他	93,579
合計	440,979

買掛金

相手先	金額 (千円)
有限会社吉見屋本店	4,737
株式会社大淵銀器	1,927
株式会社ピーエスリサイクル	1,900
株式会社テビス	1,686
森幸鍍金材料株式会社	917
その他	4,301
合計	15,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第117期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第118期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年8月14日 関東財務局長に提出

(第118期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成21年11月13日 関東財務局長に提出

(第118期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の3(監査証明を行う公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月21日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第117期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成22年6月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月22日に総額500,000千円の長期借入契約を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社インテックスは、平成22年4月23日に総額250,000千円の長期借入契約を締結しており、会社は当該借入契約につき連帯保証を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中外鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中外鉱業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセス及び業務プロセスについては、全ての重要な会計処理及び取引について会社による再検討が行われた。その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、これによる財務諸表監査の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月22日に総額500,000千円の長期借入契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社インテックスが平成22年4月23日に締結した総額250,000千円の長期借入契約につき連帯保証を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[注] 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。